

400%であったものを、建ぺい率60%、容積率200%にしたところであります。また、ゆとりある住宅地とするため、宅地開発指導要綱も改正し、白地地域の最低敷地面積を150平方メートルから165平方メートルに変更し、6月1日より実施いたしました。このほかにも地区計画や建築協定などをさらに活用することにより、充実した住宅供給が図られるよう努めてまいりたいと考えております。

**市長** 自治活動を推進していくためには、市政の情報を広く市民に提供し、積極的にまちづくりに参加していただけるようなシステムづくりをすることで、自治意識の高揚を図ることが必要であると考えておりますので、次期総合計画におきましても広報誌やホームページをより充実させるとともに、広聴活動の充実に努めることを施策の基本的な方向としてまいりたいと考えております。

(多くの提案をしましたが、今回は、答弁を優先しました。)

**日本共産党**

丸山 わき子  
右山 正美  
京増 藤江

**個人 質問 丸山 わき子**

◆安心してくらせるまちづくりを(交通安全対策)

**問** 西林・通称十七町歩線交差点は人身事故多発一位、朝陽小学校脇交差点は二位となっている。毎日危険にさらされており、早く改善して欲しいという声が高まっている。対策はどうか。

**市長** 西林交差点は今年度、隅み切り用地の一部を買収し、交差点の見通しの向上を図る。朝陽小脇信号機の改善は市道の拡幅が必要。関係機関や関係者と協議し、事業化に向けて検討したい。

**市長** 現在、通常の保険証より短い1ヶ月、3ヶ月の期間の短い保険証の交付をし、滞納解消の有効な手段の一つと考えている。

**丸山** 短期保険証の交付対象世帯のうち、62%の1千433世帯は保険証が交付されていない。国は支払い能力が無く、特別な理由があれば保険証の取り上げはできない。悪質な滞納者に限るとしている。実際には病氣療養中の女性から保険証を取り上げ、生活をやりくりしてやっとな保険証を手にしたものの、病院にいけないうまま亡くなっている。こうした事態をなくすために保険証を交付すべきである。

**②減免制度の充実を**

**問** リストラ、倒産、病氣等生活困窮に陥る世帯が増加しており減免の充実を求めたい。

**国保年金課長** 7月1日から実施し、16年度分の保険料から減免の適用をしたい。

**③病院の窓口負担の減額、免除、徴収猶予について**

**問** 病院で支払い困難な世帯に対し、国保法第44条では減免等を定めており、2月県議会でも「市町村が地域の事情、生活実態に沿って適正に運用すべき」と答弁しているが早急に実施すべきである。

**国保年金課長** お金が払えないために重い病氣でありながら病院に行けないという方については市に相談していただきたい。個々の状況に応じて判断したい。

**個人 質問 右山 正美**

◆高齢者対策

**問** 国や県の高齢者福祉の削減や負担増は高齢者世帯の生活を一層困難にしている。市はひとり暮らし世帯への乳酸菌飲料支給事業の廃止や長寿祝い金・配食事業の縮小をした。高齢者は増加しており、これでは安心して老後を暮らしていけない。地域別にヘルパーの配置、移送サービスなど高齢者福祉の向上・充実をはかるべきではないか。

**市長** 民生委員の方々の個別訪問のほか、市内各種相談業務等に対応する在宅介護センターが3カ所有り、専門の職員を配置している。連携をとり対応していきたい。移送サービスは法的方針が出たので、今後事業者等と協議を進めていく。

◆交通安全対策について

**問** 日本共産党は信号機設置について県警・佐倉警察などと交渉を重ねてきた。市全体で29カ所の要望が出ており、どこも大変危険な場所である。吉倉スリーエフ前、元八街トラック前について進展していないが、どのような対応をされているのか。

**市長** スリーエフ前は、11年度以降交渉していないと印旛地域整備センターより聞いている。再度県に要望、市も協力していきたい。元八街トラック前は交通量の問題で当面考えていない。

**問** 市民の安全を守るため積極的対応を求めますが今年度の信号機設置予定は。

**市民部長** 富里・酒々井線の住野地先、国道409号



▲吉倉スリーエフ前交差点

のコナカ八街店前、県道岩富・山田線の二州第一保育園前、県道成東・酒々井線の榎戸駅前差点の4カ所予定している。

◆狩猟問題について

**問** 八街市は重点禁止区域、滝台少年院、山田台を除きほぼ全域が狩猟区域となっているが、住宅地が点在し人身事故が発生しなかつた心配の声がある。狩猟区域の変更を伺う。

**市長** 地域住民の要望や有害鳥獣による農作物への影響を考えながら佐倉猟友会八街支部、鳥獣保護員と協議して進めていく。

**個人 質問 京増 藤江**

◆子育て支援の充実を

①不登校対策

**問** 市内の不登校の小学生は約200人で他の市町村と比較しても深刻であり、適応教室で対応できるのは約2割。不登校であっても勉強や人間関係を築ける成長の場が必要である。学校に行けず、外で過ごす子どもが犯罪に巻き込まれないかと心配の声もある。子ども達の教育の場、居場所を